

八百津町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 12,992	千円 5,208,648	千円 219,598	千円 1,224,539	% 23.5	% 23.4

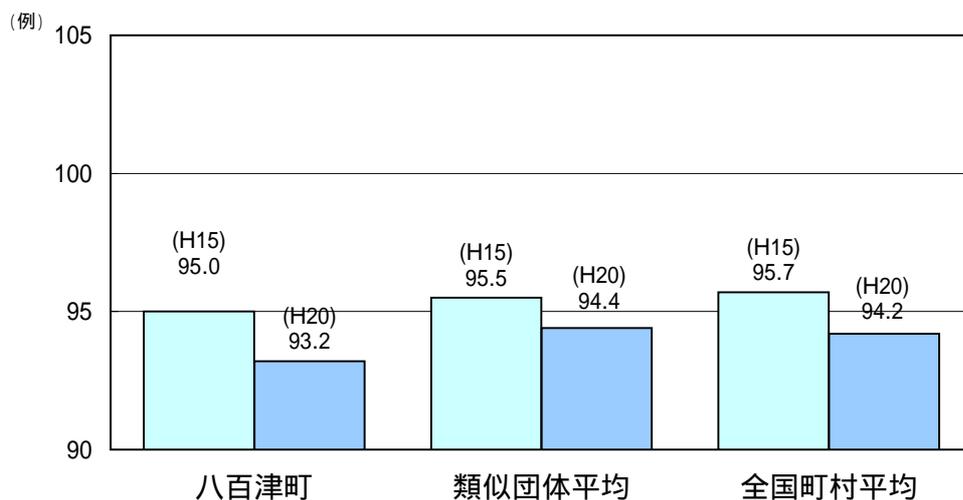
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 139	千円 556,854	千円 80,464	千円 223,988	千円 861,306	千円 6,196	千円 5,765

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
八百津町	43.1 歳	313,783 円	355,645 円	341,398 円
岐阜県	43.7 歳	348,999 円	431,898 円	391,069 円
国	41.1 歳	325,113 円	387,506 円	- 円
類似団体	43.1 歳	324,695 円	365,812 円	351,565 円

技能労務職 該当なし

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
八百津町	- 歳	- 円	- 円	- 円
岐阜県	48.4 歳	335,603 円	390,255 円	368,137 円
国	48.9 歳	284,679 円	320,623 円	- 円
類似団体	49.0 歳	272,311 円	288,319 円	282,156 円

教育職 該当無し

- (注) 1 「平均給料月額」とは平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		八百津町	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	176,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	142,800 円	140,100 円
技能労務職 (該当無し)	高校卒	- 円	142,800 円	- 円
	中学卒	- 円	131,500 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	243,000 円	288,900 円	322,850 円
	高校卒	205,400 円	237,100 円	281,500 円
技能労務職 (該当無し)	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

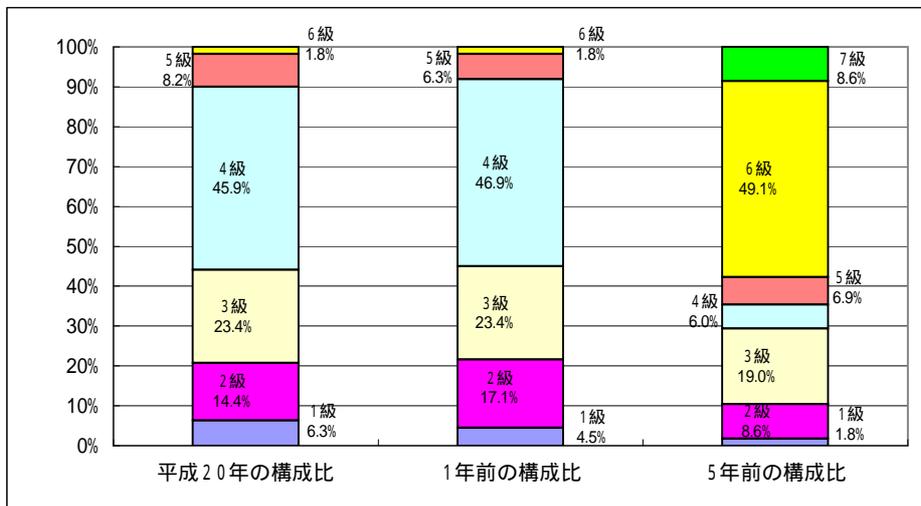
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	参事・総括課長	2人	1.8%
5級	課長	9人	8.2%
4級	課長補佐・係長	51人	45.9%
3級	係長・主査	26人	23.4%
2級	主任	16人	14.4%
1級	主事・主事補	7人	6.3%

(注) 1 八百津町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条第1項の規定に基づき、職員の勤務成績の評定(人事考課)を実施。

人事考課基準日: 毎年1回 10月1日

人事考課評定結果に基づき、昇給に反映させています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

八百津町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,512 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,842 千円	-
(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(20年4月1日現在)

八百津町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%)	
1人当たりの平均支給額	2,629 千円	19,086 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(20年4月1日現在) 支給制度無し

(4) 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	36 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	3,272 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	7.2 %		
手当の種類(平成19年度の手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
犬猫等死体取扱手当	当該業務に従事した職員	犬猫等死体処理	1件当たり500円
し尿収集運搬業務手当	当該業務に従事した職員	し尿収集運搬業務	1日につき8,000円以内
行旅死亡人、行旅病人取扱手当	当該業務に従事した職員	死体・病人の取扱業務	死亡人1件3,000円・病人1件1,000円
感染症防疫作業手当	当該業務に従事した職員	感染症防疫業務	1日につき1,000円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	18,469 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	123 千円
支給実績(18年度決算)	23,487 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	156 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族について1人につき6,500円 配偶者なしの場合うち1人11,000円 その他5,000円 特定期間の加算5,000円	同じ		21,819 千円	276,196 円
住居手当	借家家賃額に応じて最大27,000円 持ち家新築5年以内2,500円	同じ		3,402 千円	162,000 円
管理職手当	課長職8%、その他管理職5%	異なる	支給率削減	5,796 千円	386,400 円
通勤手当	自動車等 距離に応じて最大28,000円 交通機関 運賃相当額(最大55,000円)	異なる 同じ	距離区分	9,568 千円	73,600 円
宿日直手当	普通勤務 4,200円 老人ホーム 7,200円 水道施設 7,200円	同じ		4,024 千円	44,716 円

5 特別職の報酬等の状況 (20年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	市区町村長	695,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 874,000 円 / 325,000 円	
	副市町村長	- 円	656,000 円 / 325,000 円	
	収入役	- 円	583,000 円 / 475,200 円	
報酬	議長	300,000 円	380,000 円 / 243,000 円	
	副議長	230,000 円	285,000 円 / 191,700 円	
	議員	220,000 円	261,000 円 / 152,800 円	
期末手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(20年度支給割合) 4.5	月分	
	議長 副議長 議員	(20年度支給割合) 4.5	月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式) 500 / 100 × 4年(1任期)	(1期の手当額) 13,900,000 円	(支給時期) 1任期満了時
	副市町村長	-	-	-
	収入役	-	-	-

- (注) 1 給料および報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

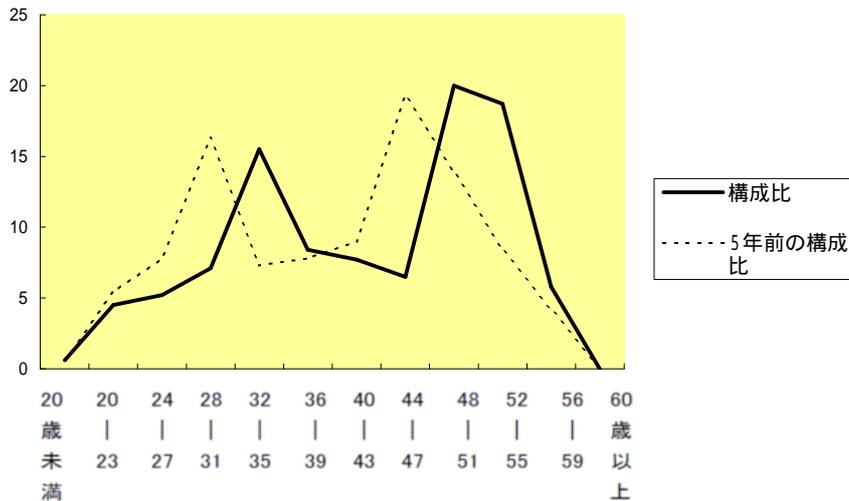
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由		
		平成19年	平成20年				
普通会計部門	一般行政部門	議会	3人	2人	1人	議員定数削減及び事務縮小による減員	
		総務企画	42人	42人	0人		
		税務	9人	9人	0人		
		民生	45人	47人	2人		福祉事業業務充実による増員
		衛生	7人	7人	0人		
		農林水産	10人	10人	0人		
		商工	2人	3人	1人		観光事業、国際交流事業推進強化による増員
		土木	9人	9人	0人		
	計	127人	129人	2人	<参考> 人口10,000人当たり職員数 96.40人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 86.64人)		
	教育	14人	15人	1人	教育指導体制の整備、充実を図るため割愛制度を利用した職員の増員		
小計	141人	144人	3人	<参考> 人口10,000人当たり職員数 107.02人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数109.67人)			
公営企業等部門	水道	5人	5人	0人			
	下水道	2人	2人	0人			
	その他	5人	5人	0人			
	小計	12人	12人	0人			
合計		153人	156人	3人	<参考> 人口10,000人当たり職員数 125.24人		
		[165人]	[165人]				

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(20年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	1人	7人	8人	11人	24人	13人	12人	10人	31人	29人	9人	0人	155人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
162人	154人	8人	4.90%

(参考)行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	8人純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	20年	22年	17年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	3年目	5年目	計	
一般行政	職員数		131	129	127	-	127
	増減	133	2	2	2	6(100%)	6
教育	職員数		14	14	13	-	13
	増減	14	0	0	1	1(100%)	1
公営企業等 会計	職員数		12	12	12	-	14
	増減	15	3	0	0	3(300%)	1
	職員数		157	155	152	-	154
	増減	162	5	2	3	10(125%)	8

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 平成18年欄のみ実績の数値であり、その後の欄は予定の数値である。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (営業費用) A	純損益	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 168,895	千円 55,540	千円 36,965	% 21.9	% 29.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 5	千円 23,756	千円 3,352	千円 9,857	千円 36,965	千円 7,393	千円 6,874

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
八百津町	50.8 歳	417,140 円	616,099 円
団 体 平 均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

- (注) 基本給は、給料・扶養手当を合算した平均額である。
平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

八百津町		八百津町(一般行政職等)	
1人当たり平均支給額(19年度)		1人当たり平均支給額(19年度)	
1,971 千円		1,512 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.5 月分	3 月分	1.5 月分
(1.6) 月分	(0.75) 月分	(1.6) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(20年4月1日現在)

八百津町			八百津町(一般行政職等)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%)		
1人当たりの平均支給額 - 千円 - 千円			1人当たりの平均支給額 2,629 千円 19,086 千円		

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（20年4月1日現在） 支給制度無し

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
犬猫等死体取扱手当	当該業務に従事した職員	犬猫等死体処理	1件当たり500円
し尿収集運搬業務手当	当該業務に従事した職員	し尿収集運搬業務	1日につき8,000円以内
行旅死亡人、行旅病人取扱手当	当該業務に従事した職員	死体・病人の取扱業務	死亡人1件3,000円・病人1件1,000円
感染症防疫作業手当	当該業務に従事した職員	感染症防疫業務	1日につき1,000円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	761 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	152 千円
支給実績(18年度決算)	636 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	159 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族について1人につき6,500円 配偶者なしの場合うち1人11,000円 その他5,000円 特定期間の加算5,000円	同じ		1,272 千円	254,400 円
住居手当	借家家賃額に応じて最大27,000円 持ち家新築5年以内2,500円	同じ		0 千円	0 円
通勤手当	自動車等 距離に応じて最大26,000円 交通機関 運賃相当額(最大55,000円)	異なる 同じ	距離区分	258 千円	51,600 円
管理職手当	課長職8%	異なる	支給率削減	408 千円	408,000 円
宿日直手当	水道施設 7,200円	同じ		532 千円	133,200 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
6(3) に含む			

(参考) 行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	6(3) 参考に含む

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績・予定)の概要
6(3) を参照